



第68期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



HIROSE
ELECTRIC
CO.,LTD.

ヒロセ電機株式会社



代表取締役社長
石井和徳

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。第68期（平成27年3月期）の事業の概況をお届けし、ご報告申しあげます。

営業の全般的状況

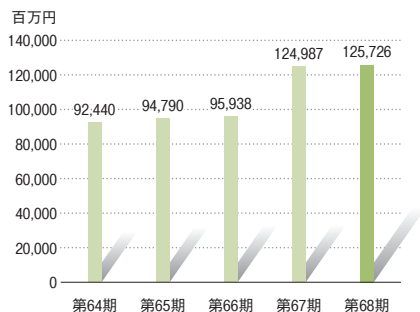
当期のわが国経済は、政府による経済政策および日銀による金融政策を背景とした円高の是正や株式市場の回復も進み、企業収益や雇用情勢の改善も見られ、総じて緩やかな景気回復基調を維持しました。

また海外におきましても、中国は減速傾向ながらも経済成長を続けており、欧州経済は停滞気味ですが米国の景気回復基調は継続いたしました。

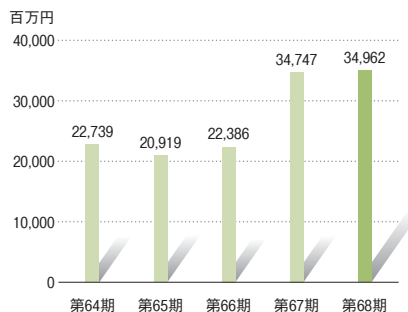
このような状況のもと当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向けおよび産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めるとともに高度化する市場ニーズへのさらなる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進してまいりました。

業績ハイライト

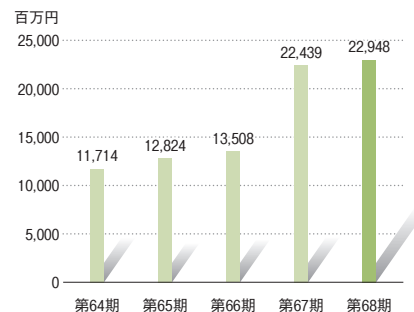
■ 売上高



■ 経常利益



■ 当期純利益



その結果、当期の連結売上高は過去最高更新となる1,257億2千6百万円（前期比0.6%の増）、営業利益は325億8千8百万円（前期比1.3%の減）、経常利益は349億6千2百万円（前期比0.6%の増）、当期純利益は229億4千8百万円（前期比2.3%の増）となりました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済政策および日銀による金融政策の効果等により景気回復局面の維持が期待されます。

また海外におきましても、米国は個人消費の拡大を下支えとした景気回復基調が続き、欧州経済については停滞が予測されるものの中国経済は安定的な成長を遂げて行くものと思われまます。

当社グループといたしましては、カーエレクトロニクスのさらなる進展に伴う自動車分野での成長および産業用機器・通信用機器分野での拡大並びに低価格志向によりさらなる価格競争が予想されるスマートフォン、タブレットPC向け等の大量品ビジネスの維持・拡大が見込まれます。

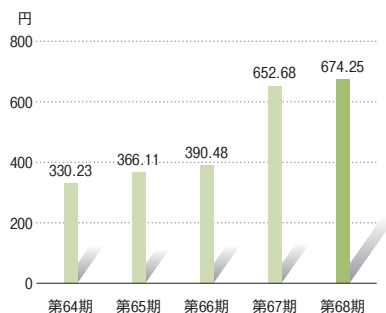
このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質のさらなる向上などコスト競争力を高めるとともに、生産拠点のリスク分散化および今後のビジネスの成長・拡大を目指したグローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、企業価値増大に取り組んでまいり存存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

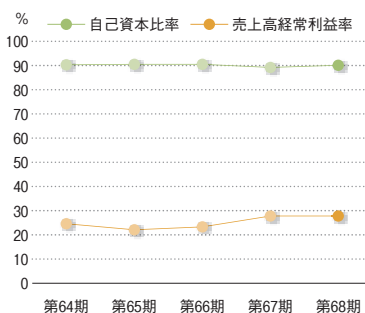
平成27年6月

代表取締役社長 石井和徳

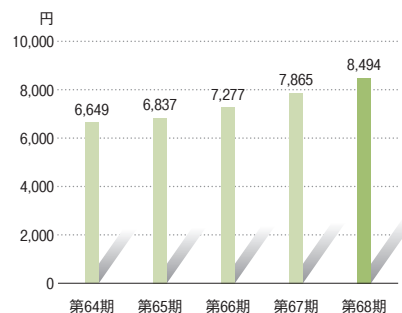
■ 1株当たり当期純利益額



■ 自己資本比率、売上高経常利益率

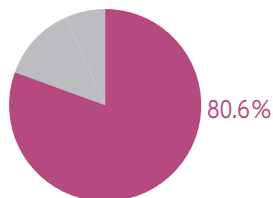


■ 1株当たり純資産額



多極コネクタ

売上比率

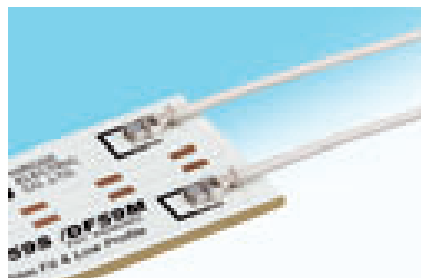
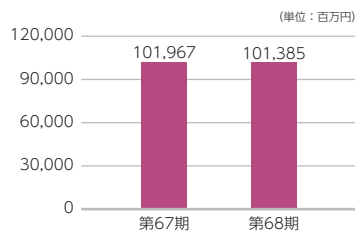


当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器および医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後のさらなる高度情報通信ネットワーク化社会および環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当期は、韓国スマートフォン市場向けビジネスの低迷を中国スマートフォン市場向けや自動車市場向けおよび産業用機器市場向けビジネスで補えず、連結売上高は1,013億8千5百万円（前期比0.6%の減）、営業利益は281億7千2百万円（前期比0.9%の減）となりました。

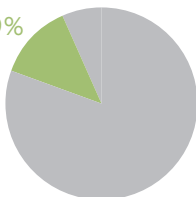
売上高



同軸コネクタ

売上比率

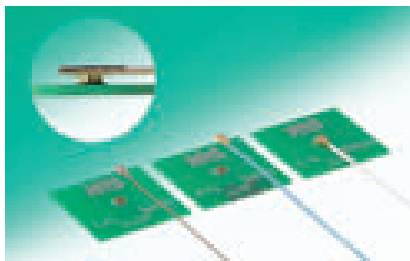
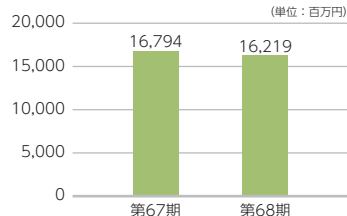
12.9%



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、スマートフォンおよび伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当期の連結売上高は162億1千9百万円（前期比3.4%の減）、営業利益は41億5千8百万円（前期比4.2%の減）となりました。

売上高



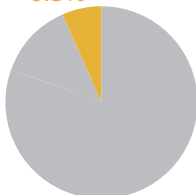
その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類およびコネクタ用治工具類を一括しております。

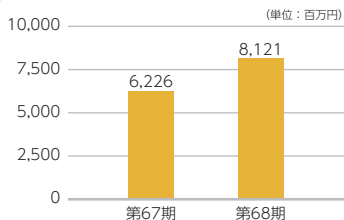
当期の連結売上高は81億2千1百万円（前期比30.4%の増）、営業利益は2億5千7百万円（前期比11.8%の増）となりました。

売上比率

6.5%



売上高



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	221,405	200,930
固定資産	98,262	99,820
有形固定資産	36,339	31,697
無形固定資産	1,354	1,345
投資その他の資産	60,568	66,777
資産合計	319,667	300,751
負債の部		
流動負債	24,331	26,031
固定負債	7,034	5,554
負債合計	31,365	31,586
純資産の部		
株主資本	269,376	257,805
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	13,552	14,441
利益剰余金	311,039	295,725
自己株式	△64,619	△61,766
その他の包括利益累計額	18,695	10,490
新株予約権	229	63
少数株主持分	—	804
純資産合計	288,302	269,164
負債および純資産合計	319,667	300,751

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
売上高	125,726	124,987
売上原価	69,163	69,061
売上総利益	56,563	55,925
販売費および一般管理費	23,974	22,920
営業利益	32,588	33,005
営業外収益	2,475	1,823
営業外費用	101	81
経常利益	34,962	34,747
特別損失	292	253
税金等調整前当期純利益	34,670	34,493
法人税、住民税および事業税	10,659	11,577
法人税等調整額	944	253
少数株主損益調整前当期純利益	23,066	22,662
少数株主利益	118	223
当期純利益	22,948	22,439

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,807	34,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,232	△18,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,433	△12,028
現金および現金同等物に係る換算差額	2,645	1,615
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	5,787	5,372
現金および現金同等物の期首残高	50,924	45,551
現金および現金同等物の期末残高	56,711	50,924

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	106,496	102,050
固定資産	59,053	58,038
有形固定資産	13,176	13,497
無形固定資産	1,221	1,156
投資その他の資産	44,655	43,384
資産合計	165,549	160,088
負債の部		
流動負債	13,245	13,071
固定負債	3,260	2,337
負債合計	16,506	15,409
純資産の部		
株主資本	141,859	139,885
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,444	14,441
利益剰余金	182,630	177,805
自己株式	△64,619	△61,766
評価・換算差額等	6,953	4,730
新株予約権	229	63
純資産合計	149,043	144,679
負債および純資産合計	165,549	160,088

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
売上高	90,620	86,212
売上原価	61,169	59,605
売上総利益	29,451	26,606
販売費および一般管理費	15,872	15,536
営業利益	13,579	11,070
営業外収益	6,216	6,420
営業外費用	683	1,095
経常利益	19,111	16,394
特別損失	200	197
税引前当期純利益	18,911	16,197
法人税、住民税および事業税	6,132	5,875
法人税等調整額	329	△56
当期純利益	12,448	10,378

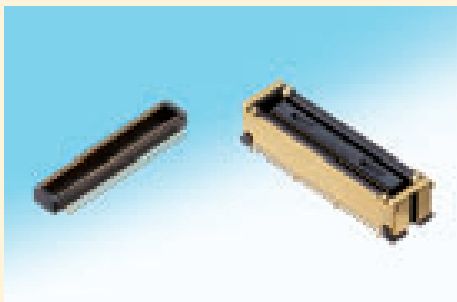
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新製品の紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

DF40Gシリーズ

ノート/タブレットPC、カメラモジュール等の小型機器の高機能化による、高密度実装化、高速伝送性能・耐ノイズ性能のニーズに向けて開発した基板対基板コネクタです。省スペース・多点グランド接続シールド構造を採用し、嵌合高さH=1.5~3mmクラスにおいて世界最小の基板占有面積を実現しながら、耐ノイズ性能を強化しております。また、独自の端子構造により、高速伝送規格USB3.0 (5 Gbps) に対応するとともに、コネクタ嵌合時に明瞭なクリック感を生み出すことで、良好な作業性を有しております。



DF52シリーズ

デジタルカメラ、スマートフォン、ウェアラブル端末などの小型機器の内部接続用に開発した基板対ケーブルコネクタです。ピッチ0.8mmと非常に小型ながら最大2.5Aの定格電流に対応しており、信号接続用途だけでなくバッテリー接続用途としても使用することが可能です。独自の端子構造を採用、ケーブルの引き回しに対して堅牢な構造となっており、不意な外力によるコネクタ破損を防止、組立工程における作業効率の向上を図っております。また、極数バリエーションを2芯から20芯まで幅広く取り揃えており、様々な用途に対応することが可能です。



PS3Cシリーズ

蓄電池システムに用いる150A対応の電源コネクタとして開発いたしました。コネクタを挿入しただけでロックが完了するワンタッチロックを採用し、作業者が電源端子に触れないフィンガープロテクト構造を設けることで、接続作業の効率化および作業者の安全性を実現いたしました。また、プラグは180度反転させても嵌合できるため、ケーブル引き回しの自由度があり、かつ適合ケーブルも14~50sqと幅広く、蓄電池システムの様々な使用方法に対応することが可能です。



GT28WSシリーズ

今後、著しい成長が予想される電気自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車などの環境対応車向けのセット、主にインバーター、DC-DCコンバータ、車載充電器向けに開発したコネクタです。昨今、世界各国が規定するCO₂排出量をクリアするため、ますます機器の小型化、軽量化が求められております。小型化はもちろんのこと、環境車に求められる高電圧、高電流、完全防水、EMIシールドケーブルに対応、また、弊社が独自に開発した、半嵌合防止機構や電氣的嵌合検知回路を備えた車載用高信頼性コネクタをリリースしました。



◎国内拠点

東北ヒロセ電機株式会社



一関ヒロセ電機株式会社



郡山ヒロセ電機株式会社



関西支店
中部営業所

本社



菊名事業所



横浜センター



◎海外拠点

ヒロセエレクトリックヨーロッパ



広瀬電機(蘇州)有限公司



広瀬電機(東莞)有限公司



ヒロセエレクトリックマレーシア



ヒロセエレクトリックシンガポール



ヒロセエレクトリックインドネシア



博瀬電機貿易(上海)有限公司



ヒロセコリア



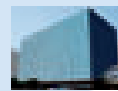
広瀬科技(深圳)有限公司



台廣電子股份有限公司



広瀬香港有限公司
広瀬電機香港貿易有限公司



ヒロセエレクトリックUSA



会社の概況

会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号 ヒロセ電機株式会社
設立 昭和23年6月15日
従業員 722名 (パートタイマーを除く)
資本金 9,404,379,401円

取締役および監査役 (平成27年6月26日現在)

取締役最高顧問	中村 達朗
代表取締役社長	石井 和徳
常務取締役	中村 充男
常務取締役	近藤 真
取締役	二階堂 和久
取締役	飯塚 和幸
取締役	岡野 広明
社外取締役	堀田 健介
常勤監査役	千葉 良一
社外監査役	杉島 光一
社外監査役	瀬下 明
社外監査役	三浦 健太郎

(注)

1. 取締役 堀田健介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 杉島光一氏、同 瀬下 明氏、同 三浦健太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 有限責任あすだ監査法人

株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行済株式総数 33,913,025株
(自己株式6,107,711株を除く)
株主数 3,668名

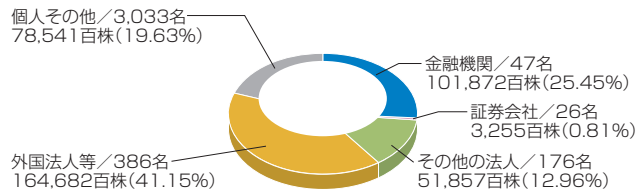
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	百株	%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	32,975	9.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	31,458	9.28
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550	8.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	17,673	5.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,346	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	8,162	2.41
みずほ信託銀行株式会社信託口0700046	7,898	2.33
みずほ信託銀行株式会社信託口0700047	7,847	2.31
有限会社エイチエス企画	7,600	2.24
広島産業株式会社	6,800	2.01

(注) 上記大株主10名のほか、当社が自己株式61,077百株を保有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布

株式の所有者別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>>
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

**インターネット
ホームページURL** [http://www.smtb.jp/personal/agency/
index.html](http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



ホームページ

<http://www.hirose.co.jp>

